



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

STOP! 原発再稼働・秘密保護法案 怒りのプロテストを!



10.20変えよう!日本と世界
反戦・反貧困・反差別共同行動in京都



11.3「持たざる者」の国際連帯行動

時代錯誤の「富国強兵」へ 暴走する安倍政権

時代錯誤の「富国強兵」へ暴走する安倍政権は、10月25日、「特定秘密保護法案」を国会に提出した。秘密保護法とは、一言で言えば言論の自由を脅かし社会活動を統制・監視しようとする「国家機密隠蔽法」だ。人々の権利よりも「国家の安全(保障)」が優先するという、まったく危険極まりない考えに基づいた新たな治安弾圧立法と言えよう。断固阻止しよう。

東京新聞は社説(10.23付)で「根本的な問題は、官僚の情報支配が進むだけで、国民の自由や人権を損なう危うさにある。民主主義にとって大事なものは、自由な情報だ。それが遠のく。公安警察や情報保全隊などが、国民の思想や行動に広く目を光らせる。国民主権原理も、民主主義原理も動かない。まるで『戦前を取り戻す』ような発想がのぞいている」と批判。さらに11.8付社説では、法案に防衛や外交分野のみならず、「特定有害(スパイ)活動」と「テロ活動」も対象に加わっていることについて「主義主張を強要する活動が『テロ』とするなら、思想の領域まで踏み込む発想だ。原発をテロ対象とすれば、反原発

を訴える市民活動も含まれてしまう」と論じ、廃案を訴えている。

問題なのは、政府にとって「都合な真実」を安全保障上の理由で恣意的に特定秘密に指定することで隠蔽されかねないことだ。しかも、こうした隠蔽のためには言論を統制・監視することが不可欠になる。「話し合い」を共謀、「呼び掛け」を煽動とみなして、処罰の対象にしよう。法案は国家権力による乱用のおそれが大だ。

毎日社説(10.26付)で「情報を得ようとする国民の活動自体が、罰則の対象になる危険性をほらむ。〈中略〉政府内の違法行為や失態が特定秘密の名の下に隠されないか。……公開されない以上検証しようもない」と断じ、11.6付社説でも「政府の『隠蔽体質』を如実に物語るのが、1972年の沖縄返還に伴う密約問題だ。日本が米国に財政負担することを両政府が合意した密約について日本政府は一貫して否定し続け、2000年以降に米国立公文書館で密約を裏付ける文書が見つかった後も、その姿勢を変えていない。〈中略〉密約のような行為も行政の思惑次第で指定がまかり通り、外部

からのチェックは不可能になる」と批判している。

山本太郎参院議員が10月31日の園遊会で天皇に手紙を渡したことが波紋を呼んだ。山本議員は原発事故の現状への「思いを伝えたかった」と弁明しているが、戦後憲法で「国政への関与」を禁じられている象徴天皇に対して、ある種の権威に依拠して政治的思いを託そうとする行為自体、危うく軽率のそしりを免れまい。だが一方で、4月28日の「主権回復の日」式典の天皇出席や五輪招致への皇族派遣など、天皇や皇室を政治利用してきた安倍政権が山本議員を批判する資格はない。ましてや「不敬罪」呼ばわりして辞めろと言うに及んでは、時代錯誤の極みである。

足尾銅山の鉱毒事件の解決に半生をささげた田中正造の生き方や思想が、福島原発事故後、没後100年を迎えた今年、再評価されている。「命を育む大地が汚染され、何の罪もない人々が故郷を追われた。弱い立場の人たちにしわ寄せがくる構図は原発事故も同じだ」(9.12付毎日「記者の目」足立旬子)。「軍国主義の時代に戦争に反対し、経済成長ではなく、人命を優先せよとの正道の訴え」(前同)は、政治を含め社会の有りようへの「怒りのプロテスト」であった。山や川が荒らされ、人

の命が軽んじられる現実、100年経った今も変わらない。虐げられし持たざる者が変革を必要としている現状も変わっていない。怒れる政治家田中正造の思想が再評価される所以であろう。

「汚染水はコントロールされている」という安倍の大嘘のおかげで東京五輪がやってくる。五輪招致に浮かれて、原発事故による過酷な現実から目をそらしているとテレビの半沢直樹もどきの「倍返し」を食らうに違いない。私たちは五輪競技施設建設に巨費を投じるよりも社会保障や教育に税金を使えと声をあげよう。東京五輪の国会決議に反対したのは唯一、山本太郎参院議員だけ。社民党も共産党も迎合・追従し情けない。

「3.11」以後、反原発を求める世論は、この2年半一貫して約7割以上である。今年6月の世論調査でも「再稼働反対」が約6割を占めた。つまり原発ゼロを求める民意は弱まっていないのだ。「自国の原発事故を収拾できていないのに、よく海外に原発を売れるものだ」(福島原発事故の避難者の声)。これは民意に反する安倍政権への怒りを象徴している。電力の3割を占める原発が止まれば経済も生活も成り立たなくなる、という狼少年もどきの「脅し」は、すでに根拠のない妄言であったことが証明されている。私

たちの生存や生活が脅かされないようにするには、原発を全て廃炉にすることが唯一の道だ。原発汚染水漏れは、民を欺くデマ政治を映し出し、原発事故の「収束」からほど遠い現状をさらした。「安全神話」に回帰する安倍政権は、3.11の大惨事で日本の原発政策が破綻したのだという現実を直視すべきだ。

「最低限度の生活」さえ保障せず生活に困っている人をさらに苦しめ「自立・自助」を強いる。これはもはや国や行政がなすべき義務を怠る棄民化政策である。社会保障関係支出は先進国の中で最低レベルなのに、しかも貧困は深刻化している中でそれを承知で生活保護費を削減する。これは憲法25条が保障する生存権の侵害である。消費税は上げて大企業の税金は減らす。社会保障費を抑制して防衛や公共事業に回す。これこそ本末転倒(アベコベ)であり、アベノミクスは「アベコベのミックス」だ。これ以上の不正・不平等はない。

強大な権力を持っていると思い込んで「21世紀の富国強兵」路線を暴走する安倍政権、危険な原発や米軍基地を維持し、格差を拡大して秘密保護法や改憲、TPPを推進する安倍政権を倒そう!

(武佐隆樹)

東電破綻処理！再稼働阻止！ 12月反原発現地全国行動へ！

東電福島第1原発（フクイチ）の放射能汚染水流出問題は安倍の大ウソとは反対に益々深刻化し、東電は当事者能力を失い、堰に溜まった汚染雨水を敷地内にまき散らすなど、完全に泥沼状態に陥っている。フクイチの現場の最大の問題が人的体制の崩壊の危機の進行であることが指摘されている。高線量下での被曝労働の深刻化、益々苛酷となっていく労働環境での技術者・現場労働者の不足（とくにベテランの）、過重労働、多重下請け構造による劣悪な労働条件、管理体制の破綻等々が、東電の安全対策より企業経営第一の姿勢によって加速され、次々と破綻、「ミス」を生じさせ、東電の破綻企業としての現実をさらけ出している。東電は財務的にも、人的体制でも破綻したゾンビ企業である。そういう下に、倒壊しかねないヒビの入った排気筒や、4号機プールからの燃料棒搬出などの重大な問題がおかされている。

東電を延命させるな！

この事態に対して政府・経産省・自民党は、あくまで東電を救済し延命させることを柱としてフクイチ

チの分社化と国費の大量投入や除染費用の免除を打ち出し、東電も粉飾決算での黒字決算や除染費用支払い拒否で居直りつつ、各事業体の社内分社化構想（これは経産省との合作に違いない）を打ち出して応じてみせた。だがこれではフクイチの人的体制の危機、汚染水対策をはじめとする安全対策一収束作業の危機が解決されないばかりか、ただただメガバンクの債権や株主を擁護し、柏崎刈羽原発の再稼働や核燃サイクルの再推進、そして原子カムの完全復活につながるだけである。

今こそ東電に責任を取らせ、メガバンクや株主にも責任を負わせて破綻処理し、その上で原子力部門は全て廃止していくべく国が直接に責任を負う廃炉機構を創設し、フクイチの汚染水対策・事故収束に全ての知見・技術・人材を結集して総力をあげて取り組む体制を構築すべきだ（現場で働く全労働者を国の直接雇用とし、安全対策と健康管理を厳格に行う）。

「放射能との共存」路線による帰還強要反対！

IAEAは「1 msv/yにこだわるこ

とはない。20msv/yで大丈夫」と「放射能との共存」路線を明確にし、田中規制委員長もそれに同調してみせた。そして政府自民党は帰還困難区域（50msv/y以上）については帰還断念→移住による生活再建、他区域への除染集中→20msv/y以下にしての帰還推進を打ち出した。

政府はIAEAのバックアップの下に、2020年オリンピックをみすえて15万人の避難者の問題を見えなくすることを急いでいる。そのために帰還困難区域の帰還を断念する一方で、被曝を強要する20msv/y基準での帰還を兵糧攻めで推進し、また自主避難者を切り捨てる、賠償はあくまで東電の「やりたい放題、蹴飛ばし放題」にゆだねておくという意図が見え透いたものである。20msv/y体制の打破は福島で子ども達の避難をめぐる一貫して闘われてきたものだが、今それは、国際原子力マフィア・原子カムラとの闘いの正面課題として登場している。

再稼働阻止・12月全国行動へ！

このような状況にもかかわらず、規制委員会は14原発の再稼働



福島を忘れるな！再稼働を許すな！
10.13原発ゼロ統一行動

に応じて、急ピッチで適合審査を進めている。100日余りに40回近くの審査会合、各原発への現地調査を繰り返した（柏崎刈羽原発も東電と規制庁による密室協議が10回も繰り返されている）。原発輸出の推進と原発再稼働は安倍の成長戦略の柱におかれている。

この動きに対して伊方・川内・泊など第1グループと言われる原発現地では、様々な反対行動が粘り強く取り組まれてきた。その上に立って、12月には1日に松山での1万人集会、7・8日に敦賀でもんじゅ全国集会～大阪・高浜交流会、15日に川内で2000名を超える「史上最大規模の集会」が予定されている。12月は再稼働阻止の正念場として原発現地を結んだ一大全

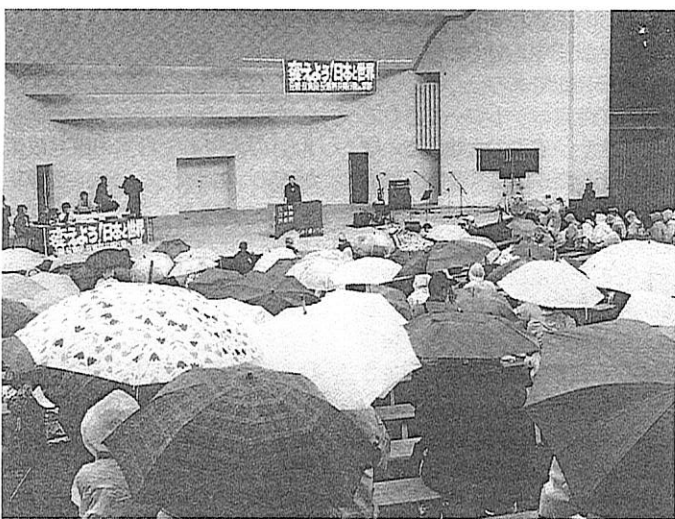
国行動となるようしている。今冬～来春に向けて、規制委一規制庁という新たな原発推進体制と安倍の原子力立国路線下での最初の大攻防戦が本格化していく。

広域化された原発現地の闘いと全国の連携はせり上がってきている。昨年11月に結成された再稼働阻止全国ネットワークはこの1年間の闘いを通して原発現地を結ぶ全国闘争体として成長してきた。とくに一番手と目される伊方原発をめぐる、12・1～2松山～伊方を結んで一大行動が取り組まれる。ここに総力で参加しつつ、現闘団を設置して現地の闘いに助力しつつ、現地と首都圏・全国をつなぐ体制を確立しよう。

(相模 潤)

変えよう！日本と世界一反戦・反貧困・反差別！

10.20共同行動in京都



「私たちはいま、安倍政権によるすさまじい反動の嵐のただ中にたっている」（集会宣言から）。10月20日、京都市内の円山野外音楽堂で第7回の「変えよう！日本と世界一反戦・反貧困・反差別共同行動in京都」を開催した。雨にもかかわらず京都をはじめ関西一円から530人が結集した。

この集会は第1次安倍政権の時に立ちあげたもので、奇しくも再度、安倍政権と対峙することになったが、今年2月、この京都に米軍Xバンドリーダー基地建設を強要してきたことから、今集会は同

時に「京都に米軍基地はいらない」の決起集会となり、12月15日の現地集会「平和の叫び&人間のくさり」への結集を訴えた。

集会は、代表世話人の仲尾宏さんが主催者あいさつをのべ、前衆議院議員の服部良一さん、京都沖繩県人会の大湾宗則さんが特別あいさつとして当面する安倍政権との闘いを訴えた。続いて「よりそう、ということ」と題して辛淑玉さんが講演、みずからの生い立ちと受けた差別を、そして日本社会で多くの人に育てられたことを語り、レイシズムをする側に向き

あい、差別の無い社会を一緒につくっていかうと呼びかけた。その後、駆けつけた参議院議員の山本太郎さんが登壇し「秘密保護法案を阻止しよう」と訴えた。

後半は、一橋大学教員の鶴岡哲さんが「改憲状況下の民衆闘争の課題」と題して、「憲法制定過程の暗い歴史を直視し、その負の遺産を克服することが、この憲法が生き延びる唯一の道。知恵をしまり、力を尽くしてこの時代を闘い抜こう」と訴えた。連帯あいさつは、東京・経産省前テントひろばの正清太一さん、京都・ストップ☆大阪原発 現地アクションの長谷川羽衣子さん、大阪・戦争あかん！基地いらん！関西のつどいの垣沼陽輔さんから受けた。

最後に、「京都に米軍基地は作らせない」を掲げて特別報告。「止めよう！経ヶ岬の米軍レーダー・危険な戦争準備を許さない」緊急京都府民の会の大槻正則さん、米軍基地建設を憂う宇川有志の会の永井友昭さんから力強いアピールを受けた。集会のまとめを世話人の新開純也が行い、恒例のインターナショナルで締めくくりに、京都市内デモを貫徹した。

(寺田道男・共同行動事務局)



草の根の怒りのプロテストを！ 11.3「持たざる者」の国際連帯行動

11月3日、「持たざる者」の国際連帯行動が100余人の結集で勝ち取られた。2003年にフランスNO-VOX（声なき者）の呼びかけでスタートした国境を越えた連帯運動は今年でちょうど10年になる。千駄ヶ谷区民会館で行われた集会では「生存権を脅かす格差・原発・米軍基地・改憲・TPPはいらない！五輪もヘイトスピーチもいらない！草の根の怒りのプロテストを！」と、個別課題を越えてこの時代に抗する新しい社会運動を目指して、各領域からアピールが発せられた。

2020年に向けた反五輪の取り組み、控訴審判決を控えた堅川弾圧当該の團良太さんと理不尽な弾圧を受けた方の発言、労働運動弾圧

と労働法制改悪（争議団連絡会議）、外国人労働者の闘い（APFS労働組合）、ヘイトスピーチに抗して（鶴岡哲さん）、米軍ヘリ基地を阻む沖繩・高江の泊まり込みに参加してきた仲間からスライドを交えての報告、経産省テント前ひろば、原発被ばく労働の現場から、生保切り下げと社会保障解体攻撃に抗して当事者から、最後に、NO-VOX Japanから「越境する草の根からのプロテストで未来は変えられる」とメッセージが発せられた。集会後は渋谷までノラ・ブリゲード ラディカル・マーチングバンドの人たちを先頭に解放感あふれるデモを貫徹した。

新たな変革の展望 示唆する草の根の 怒りのプロテスト

世界は今、資本主義・グローバリズムの歪み（貧富の格差や不正・不平等の拡大）に挑みかかる「持たざる者」のプロテスト（抗議）やレボルト（叛乱）の新たな変革のうねりに洗われている。2011年の「アラブの春」や欧州の「怒れる者たち」、米国のウォール街の占拠運動に象徴される「草の根の怒りのプロテスト」・変革のうねりが、世界を席卷しているのである。このドラスチックでダイナミックなうねりから日本が無縁であり続けられるだろうか。そんなわけがない。こうした草の根一底辺からの怒りのプロテストは、私たちに「新たな変革の展望・構想」を示唆しているように見える。それらに共通していることは、「人間らしく生きる権利と尊厳」を求めていることである。この普遍的な価値観を共有した「草の根のプロテスト」なのだ。資本主義・グローバリズムによる不正・不平等の広がりが、世界中で人々を草の根からのプロテストに駆り立てているのである。

「持てる者」が得た利益、莫大な富は、「持たざる者」の多くの犠牲によって生み出されている。（日本の企業がため込んだ内部留保は、国内総生産・GDPの半分にあたる約260兆円に上るとみられている。）そのルールとは？それは一握りの金持ちを儲けさせるために、大勢の「持たざる者」からなげなしの所得を搾り取る。社会的権利を奪って無権利状態にする。人と人をつき裂き分断する。そして「弱肉強食」の貪欲で殺伐とした競争に駆り立てる。いわばジャングルのルールといえる。企業が儲ければ（経済成長すれば）、賃金も増え、労働者にも恩恵が降り落ちるという考え方（トリクルダウン）は欺瞞だ。企業や金持ちは、自分たちが「持たざる者」と同じように課税されるべきではない、優遇されるべきだと主張する。つまり「持てる者」は、社会の99%を占める「持たざる者」への再分配を拒み、特別扱い（特権）を要求しているのである。そのために彼らは政治権力を握って手放さない。実際、金融資本は、政府による救済策を受けている。原発事故を起こした東京電力も同じだ。労働者を「使い捨て」どころか被曝労働を強いる原発のように労働者を「使い潰す」ことで利益を得ている電力会社は「ブラック企業」といえる。

一方で、生活に困っている「持たざる者」に対しては、「最低限度の生活」すら保障しない。生活保護制度の改悪や福島原発事故の被災者に対する棄民化に示されているように、「ただ我慢して耐えろ」と切り捨て、不正、不平等を野放しにしている。「公正」の代わりに欺瞞と偽善を、「平等」の代わりに競争と効率性を押しつけている。その結果、不安定（プレカリアテ）がキーワードになるような格差社会になった。人々は生活の不安定さに脅え、貧困に苦し

越境する草の根からのプロテストで 未来は変えられる！

原 隆 (NO-VOX Japan)

まねばならなくなった。「偽り欺き操る」ことによって格差や困窮を拡大する政治は、為政者による政治的犯罪行為に等しいのではない。経済成長を妄信してきた歴代政権のツケを、なぜ「持たざる者」が払われるのか。

日本は、先進国の中で社会保障や医療、教育分野の公的支出は最低レベル。しかも10年以上も賃金が下がり続けているのは、先進国の中で日本だけだ。こうして、貧困率や自殺率、社会的孤立度は、トップレベルになった。日本の貧困度合は、経済危機のギリシャより深刻だといわれている。6人に1人、約2千万人が貧困者。その半分の約1千万人が公的扶助を必要とする困窮者だ。貧困・格差の問題や社会保障問題は、社会の有りようを問うているだけではない。それは「人間らしく生きる権利（生存権）の侵害・剥奪（社会的排除）に対する抵抗力（権利意識）の度合を問うと同時に日本の社会運動の貧困・社会的排除に対する闘いの成熟度をも試している。権利主体の抵抗力がなければ権利の扉は開かないのだ。

変革の炎を燃え上 がらせる灯火を！

生活や生存そのものが脅かされ「人間らしく生きていけない」という現実の中では——例えば原発事故によって生活や故郷を壊された福島や米軍基地の重圧に苦しめられている沖縄の人々——、虐げられし者の苦しみは「怒り」を宿す。リスクを取っても声をあげようとする。「もう、たくさんだ！我慢できない！」という抑え難い怒りだ。苦しみを分かち合うことはたしかに難しい。でも、そこに宿った怒りの声は、耳を澄ませば聴こえてくる。怒りを共にし、志を同じくすることで、人は連帯意識を高め、変革の「拠り所」を創れるのではないだろうか。

一方で為政者は、「持たざる者」の目と耳と口を塞いで「怒りを忘れた傍観者（サイレント・マジョリティー）」にしようとしている（言論の自由を脅かし、統制・監視しようとする「秘密保護法案」=国家機密隠蔽法案がその例だ）。不正や不平等にまみれた社会の歪みをきちんと知ることができない、「知る権利」が保障されていないければ、またそうした権利意識が未成熟であれば、「怒る」こともできない。本当に怒るべき対象に怒れない。騙され諦めに支配されやすくなると言える。

だが、誰かを犠牲にして成り立つような、また誰かの生活や生存を危険にさらして得られた「平和・繁栄」は、フィクションでありアン・フェアだ。私たちが望むのは、貧困・格差・不平等が拡大す

る競争社会じゃない。私たちが望むのは、誰も虐げられない、人間らしく生きられる公正・平等で連帯に基づいた社会だ。人は現在だけでなく未来に向かって生きている。生まれる時代は選べなくても未来は自ら決められる。私たちが目指す未来は、これまでのような未来ではない。未来を閉ざし変革を妨げようとする者たちと私たちは闘う。私たちは決して「諦めない（オーラシャヤン）！」。

社会に変革を起こす力が、「持たざる者」の権利意識と行動を高めることなしに、またそのための試行錯誤を経ずに一朝一夕に創れるという考え自体が非現実的である。また変革が、いかに困難であったとしても決して不可能ではない。不可能とは、少し余計に時間がかかるとは過ぎない、と考えることもできる。私たちは、「持たざる者」の草の根の怒り、国家権力から「自律」した社会運動が、人の苦しみや困難に無関心な社会の在り方を変える一歩になると考えている。耳を澄ませば、「声なき者・NO-VOICE（発言権がない者）」の声が世界中に響いている。（政治的社会的な「発言権がない」ということは、声をあげることもできない「無告の民」、あるいは自らの未来を自分自身で決める権利を奪われていることを意味する。）私たちは、世界を変えるために、希望ある未来のために、「持たざる者」の手に握られた1本のたいまつだ。草の根一底辺からの怒りに火を点け、変革の炎を燃え上がらせる灯火だ。「崩せない壁はない！越えられない扉はない！開かない扉はない！」（サバティスタ）

〈補〉ヘイト・スピーチを 許さない！

「ヘイト・スピーチ」（憎しみを煽る演説）の思想的な根拠とは何か。底知れぬ不安感が漂い閉塞感に覆われた社会状況の中では、利己的（エゴイスト）で妄想的なフラストレーションが醸し出されやすい。例えばエゴイスト的な「自己愛」が傷つけられるとか、「強者」ないし「多数派」であるはずの優越感が満たされない、割を食っている、脅かされている、といった恨みつらみ、歪んだ感情（コンプレックス）だ。

そうしたうっ積した悪意のはけ口（矛先）として、蔑視したり侮辱し威嚇（ハッシュ）する標的（ターゲット）を捜そうとする。それが侵略戦争の責任問題等の歴史認識を巡って、「自分たち（日本人）は悪くない」という自己正当化と「あいつらのせい」という責任転嫁の論理と結びつくと、政治思想的には偏狭なナショナリス

ム（国家主義）やレーシズム（人種民族差別主義）、そしてファシスト的言動に容易に転化する。

（注）かつて戦後「冷戦」時代に於て、右翼は「反共」を標榜していた。だが、ソ連・東欧の「疑似社会主義=スターリン主義」体制の崩壊によって、右翼は自らの存在理由を喪失。「国家の敵」という虚像を作ってレッテルを貼りナショナリズムに駆り立てるには、新たに「脅威」や「敵意」を煽る標的を捜さなくてはならなかった。今では移民やマイノリティーに憎悪を向けることが存在理由になった。この点が従来の右翼との相違でもある。

それは、極めて傲慢で独善的・排他的な憤り、敵意、憎悪を抱かせる。この歪んだ感情・悪意のはけ口を、「弱い者」や少数者（マイノリティー）に向けたり、被植民地だった中国や韓国・朝鮮の人々への反感を煽ることに向ける。視野狭窄で人に優劣をつける非常にたちの悪いエゴイスト、エキセントリックな憎悪（ヘイト）をアイデンティティーにしている。政治行動に於ては、「現状打破」を偽装した基本的にデマゴーグ型であり、政治思想的には、偏狭なナショナリズムやレーシズムを反映しているといえる。政治の右傾化・保守化が、これを助長している。こうした右翼的・ファシスト的なイデオロギーに孕まれた「ヘイト・スピーチ」を、我々は絶対に許すわけにはいかない。

社会的排除に抗し 公正・平等な権利 と連帯のために！

すでに、「変革の種」は蒔かれた。花を引き抜くことはできても、草の根のように広がった変革の芽は、誰も摘み取れない。時代はうねり、今や世界中で「人間らしく生きられる公正・平等な権利」を求めて草の根からの怒りのプロテストが燃え広がっている。虐げられし持たざる者は、変革を必要としているのである。

新しい社会運動の使命・役割とは、資本主義・グローバリズムによる競争と格差の社会を、草の根から社会的排除を被っている「声なき者」と連帯することによって、公正・平等な権利と連帯に基づいた「人間らしく生きられる社会」へ変革を促すことであろう。そのために必要なことは、①多種多様な運動を「結合し普遍化すること」（マルクス）であり、グローバルなコンテクスト（文脈）から自分たちの運動の現状や課題、困難性や可能性を考えながら（サスキア・サッセン）、あらゆる壁を乗り越え「越境する連帯」を模索すること。②国家権力・行政との調整役やパートナーシップ（権

力への従属）に墮することなく「自律」した草の根の運動体（アソシエーション）であること（権力に対して「自律性」を主張することは社会運動にとって不可欠だ）。③諸個人・運動体間の意見の相違や立場の差異を相互に理解し、対等・公正な議論を通してコンセンサスの形成に努める。多様でありながら力を合わせ「連帯して行動する」というスタイルを大切にすることである。

従来、左翼の多くは、自律した多様な草の根からの社会運動の意義を誤解するか無視する傾向にあった。（「伝統的左翼の多くがいまだに、都市の社会運動の革命的潜在力を理解するのに困難を抱え」「労働者組織や階級基盤組織と呼ぶもの」と社会運動とのあいだに、ある種の境界線を引いてきた」ことを、D・ハーヴェイは、『反乱する都市』で指摘。）その要因は、労働市場（雇用構造）のグローバル化や変容——例えば「プレカリアート」と呼ばれる社会の周縁で「不安定な」生活を送る人々（ノーム・チョムスキーの言）の増大——に対応できなかったこと。第2に貧困問題の原因を経済還元論的に捉え、社会的排除（労働権・教育権・生活権等の社会的権利からの排除）が貧困を拡大させてきたことを過小評価してきたからである。第3に、「権利要求の拠点」（A・ネグリ）が労働組合に限定されなくなったにもかかわらず、「社会から押し出され」（マルクス『ドイツイデオロギー』）同質化（マージナル化）された人々（移民、失業者、ホームレス等）との連帯を通じて「社会運動のあらゆる形態や多様な活動方法を弾力的に習得しわがものにすること」（レーニン）を怠ってきたからである。その意味で、左翼は今、パリ・コミューンを「権利を取り返すための闘争として再概念化」（ハーヴェイ）すること、「反資本主義闘争に関する左派の展望を変革し」「組織と戦略のオルタナティブ」（同）を提示すること、つまり固定概念からのパラダイム・シフトが問われているのである。

世界中のすべての「権利」は、これを妨げる権力者との闘争によって闘い取られてきたものである。社会的な権利、団結権、社会保障は、「抵抗の産物」（A・ネグリ）である。生活保障（保護）等を利用することは、「生きる権利」（生存権）であって、「施しを乞う」ことでも「国や行政の支配下に置かれる」ことでもない。権利主体は、権力者による権力の乱用=権利侵害に対して不断に闘うことによってしか権利をつかみ取ることができないのである。社会的権利からの排除=権利侵害に対して沈黙し闘わない者は、権利主体であることを自ら放棄し、無権利な奴隷状態になることを受容することにも等しいと言える。21世紀の私たちは、「人間らしく生きられる権利」をつかみ取るために、それを脅かし奪うものに対して、徹底して闘わなければならないのである。全ては連帯と変革のために！

琉球列島のさらなる軍事拠点化阻止！ 沖縄-継続する〈占領〉に終止符を！

早川 礼二

米帝の凋落と太平洋のリバランス

9月と10月に起こった二つの出来事——シリアへの軍事介入の失敗と米国家財政の破滅的危機を背景とした米連邦政府機能の一部停止——は、冷戦終焉後の世界に君臨してきた米帝の凋落ぶりを際立たせた。オバマは、10月のAPEC、TPP首脳会合という重要な政治舞台で、華々しい首脳外交を展開して存在感を見つけた中国習近平政権と対照的に、屈辱的な参加合わせを強いられた。NSC米国家安全保障局による各国首脳の盗聴暴露も追い討ちをかけた。そんな四面楚歌の米帝オバマ政権に救いの手を差し伸べているのが、日帝安倍政権だ。

1996年の「日米安保共同宣言」で日米両国はアジア・太平洋地域を「死活的利益」と位置づけた。その後のアフガン、イラク侵略戦争の泥沼化と屈辱的敗北、BRICSの台頭—多極化の流れの中で、米帝の生き残りをかけて、西太平洋に戦略的重点を移す米軍のリバランスが進められた。それは、新自由主義という強権取・強収奪の略奪的システムに抗する、ラテンアメリカから中東、欧米へと連鎖した巨万のプロレタリアート人民の闘いの地鳴りを背景にした、金融恐慌から国家債務危機へと深刻化する情報金融独占資本主義・全球化帝国主義の破滅的危機を一手手前で押しとどめているのが「興隆するアジア」（進藤謙一『アジア力の世紀』）であることと関連している。それゆえ、「他のどこよりも太平洋地域において、帝国主義的な覇権争いが演じられている」（ネグリ）安倍政権は、この米軍のリバランスに積極的に呼応し、日米軍事一体化を極限まで進め、琉球列島のさらなる軍事拠点化に突き進んでいる。これを許してはならない。

オスプレイ追加配備と「二重基準」

8月3日、MV22オスプレイ12機の普天間追加配備が始まった。そのわずか2日後の5日午後4時過ぎ、嘉手納基地所属のHH60救難ヘリが在沖海兵隊基地キャンプハンセン内の森林に墜落炎上した。宜野座村の住宅地区から2キロ、飲料用の大川ダムからわずか20メートルの地点だ。9年前の沖国大へのヘリ墜落時と同様、米軍の占領者意識が今回も際立った。地元の宜野座村に沖縄防衛局を通じて事故が知らされたのは、2時間以上経った午後6時過ぎ。ヘリの部品に放射性物質ストロンチウム90が使われた可能性も指摘され（後にトリチウムと判明）、大川ダムの水質調査に入った宜野座村役場職員5人は米軍に調査を制限

された。さらに、米軍は現場周辺上空での民間機の飛行を一方向的に制限。これを報じた地元紙によると、3年前に米軍から返還されたはずの嘉手納ラプコン（沖縄本島空域進入時の管制業務）も、実は嘉手納基地周辺に米軍が管理する空域「アライバル・セクター」が残されていた。沖縄の空も陸も海も、いまだに日米共同の軍事占領下にある。これは誇張ではない、紛れもない沖縄の現実だ。

追加配備後のオスプレイはトラブルが続いている。普天間に移動せず岩国に残っていた1機は、油圧システムの不具合で米本土から部品を取り寄せて修理していた。8月27日（日本時間）、同型機が米ネバダ州で着陸に失敗し、墜落・炎上した（「クラスA」の重大事故）。さらに沖縄地元紙による現地取材の中で、市街地に囲まれた普天間では機体トラブル時に学校の校庭等が緊急着陸場所に想定されていることが暴露された。米国ではそもそも飛行場の周囲に学校も住宅もありえない。あからさまな「二重基準」だ。

10月下旬、米国防総省監査室が米海兵隊の主張するMV22オスプレイの稼働率を「信頼できない」と結論付け、機体整備が不十分なまま配備した可能性を指摘する報告書をまとめた事実が報道された（10/27沖タイ）。オスプレイが欠陥機であることを米国防総省自身が認めたことになる。

それでも安倍政権は、自衛隊への2015年度オスプレイ導入に向けた調査費約1億円の計上、MV22オスプレイを投入して日米共同訓練（10月16日に滋賀県内で実施。高知県内で予定された防災訓練への投入は台風で中止）など、オスプレイ配備の既成事実化に努めている。数日間の県外訓練を、「沖縄の負担軽減のため」と強弁して恥じない。

琉球列島のさらなる軍事拠点化

安倍は7月参院選の選挙応援に訪れた石垣島で、「わが国の主権に対する挑発が続いている。領土、領海、領空を断固として守り抜いていく」と語り、巡視船で周辺を視察するというパフォーマンスを演じた。日本国のトップが「領土ナショナリズム」の最前線で挑発を繰り返す。安倍は、国策に翻弄され続けてきた国境の島々の生活者住民の次のような声にこそ、まず耳を傾けるべきだ。「国境や領土という人為を無化する以外に八重山に未来はない。国境は閉ざすのではなく交流する場なのだ」（大田静男『夕風の島』）。

参院選投票日の翌日、オスプレイ追加配備を控えた普天間基地野嵩ゲートに、沖縄防衛局は抗議行動を封じるためのフェンス設置工

事を強行した。8月11日の与那国町長選には強力な挺入れで自衛隊沿岸監視部隊誘致推進の現職外間町長を再選させ（47票の僅差）、陸自配備を着々と準備している。辺野古移設を容認する沖縄選出自民党国会議員が中心になり「移設推進沖縄県民の会」も18日に結成された。仲井真知事の要請に応える形で、3000億円だった沖縄振興予算を大幅増額の検討に入った（約3408億円を概算要求）。8月30日公表された防衛省の概算要求（前年度比2.0%増の4兆8,928億円）は、離島防衛・奪還作戦を想定した機能強化が柱とされ、前述のMV22オスプレイ2015年度導入に向けた調査費計上のほか、陸自中央応応集団隷下に「水陸両用警備隊」創設、水陸両用車AAV7導入、空自早期警戒機E2CやF15戦闘機部隊の那覇基地配備に向けた予算、空自の無人偵察機導入検討まで含まれている。産経は「中国による尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺での挑発激化に対処するためのメニューがそろった」と賛辞を贈る（8/30電子版）。10月18日には、政府文科省が、育鵬社版教科書を拒否して東京書籍版を配布している竹富町教育委員会に対して、前代未聞の「地方自治法に基づく是正要求」を発した。11月1日からは沖大東島の米軍射撃場を主舞台に九州・沖縄で陸海空自衛隊34000人が参加した事実上の離島奪還訓練が展開されている。この訓練のため6日に宮古島市内の空自分屯地内に陸自地対艦ミサイルなど自衛隊車両22台が搬入された。7日には那覇港に同ミサイルと車両30台、8日には陸自第41普通科連隊と車両100台が上陸した。

日本軍—自衛隊の相次ぐ進駐は、沖縄の人々にとって沖縄戦の悪夢を想起させる。「本土防衛の捨石」とされ、米軍支配のもとでアジア太平洋の「要石」とされてきた沖縄が、いままた、日米の「死活的利益」を守る「防波堤（軍事拠点）」とされようとしている。しかし「沖縄は単なる軍事拠点ではなく、人々が住む島なのだ」（8/5沖タイ）。

新たな段階を画す 日米軍事一体化

7月27日、安倍は訪問先のマニラで集团的自衛権行使容認に向けた検討作業開始を宣言し、8月からは私的諮問機関の論議も開始された。内閣法制局長官に、外務省出身で集团的自衛権容認派の小松一郎を任命した。10月3日の「歴史上初めて、日本で開催された」（岸田外相発言）「2プラス2」日米安全保障協議委員会は、1997年に作成されたガイドラインの見直し作業を正式に開始し2014年末までに作業を終えるとする合意を合

む共同声明「より力強い同盟とより大きな責任の共有に向けて」を発表した。

96年4月の橋本・クリントンの「日米安全保障共同宣言—21世紀に向けての同盟」を受けて作成された97年のガイドラインは、日本が武力攻撃を受けた場合の自衛隊と米軍の「共同対処行動」を初めて定めた78年のガイドラインを改訂し、「平素から」「周辺事態」にまで拡大したものだ。直接的には、93—94年の「北朝鮮核疑惑」を巡る朝鮮半島危機及び96年3月の台湾海峡危機に際して日米軍事同盟の現状に不安を感じた米国が、日本を米軍と共に「戦争のできる国家」にすべく働きかけて成立した。以後、1999年の周辺事態法制定、2001年「9.11」と反テロ特措法による海自のインド洋展開、2003年のイラク侵略戦争、イラク特措法による自衛隊のイラク派兵、武力攻撃事態対処法、2004年の米軍行動円滑化法、国民保護法制定を経て、日本が米軍の出撃・兵站基地及び「新たに強化された戦略的関係」（第2次アーミテージ報告）としての軍事機能を整備したことを受けて作られた2005年の共同発表「日米同盟：未来のための変革と再編」に繋がる。ここに日米安保が、グローバル安保体制として冷戦後の米帝の世界戦略の中に組み入れられる方向が明確になった。今回の共同発表は、その延長上にあり、集团的自衛権行使容認から九条改憲を狙う安倍政権の下で、米帝が求め続けてきた「日米同盟の枠組みにおける日本の役割拡大」（共同発表）、すなわち日米安保の「双務的な軍事同盟」としての性格を宣言する意味合いを持つ。

共同発表には、普天間の辺野古移設が「唯一の解決策」であることも盛り込まれた。外務・防衛両大臣は10月8日に沖縄県知事を訪問して「2プラス2」を報告、辺野古沖埋立申請の許可を求めて露骨な圧力を加えた。10月15日には、臨時国会に特定秘密保護法案、日本版国家安全保障会議NSC創設関連法案も提出された。21日には有識者会議「安全保障と防衛力に関する懇談会」が武器輸出三原則の見直しを明記した「国家安全保障戦略」の概要を明らかにした。「集团的自衛権の行使容認」は来年に先送りされたが、年内に安保戦略と新防衛大綱が閣議決定される。ガイドライン見直し作業を終える来年末には、長年米帝が求め続けてきた「米軍と共に本格的に戦争のできる国家」が完成することになる。これを許してはならない。

継続する〈占領〉に終止符を！

辺野古沖埋立申請を巡り仲井真沖縄県知事への政治的圧力が日増しに強まっている。「県外移設」を掲げてきた自民党沖縄県連の「方針転換」の動きも伝えられている。来年1月の名護市長選を巡っては、「辺野古の海にも陸にも基地を作らせない」とする現職の稲嶺進市長への対抗馬として、移設推進の島袋吉和前市長が名乗り

を上げ、また同じく移設推進派の市議団や経済界が推す末松文信自民党県議も立候補を表明した。末松県議は、辺野古移設に対する態度を曖昧にし「県知事に判断を委ねる」としている。沖縄の人々は、辺野古新基地建設を断念させるべく稲嶺進市長の再選をめざすと共に、埋立申請却下決定を沖縄県知事に迫る闘いを進めている。この闘いを断固支持するのはもちろんだが、巨額の資金を投入し地域を分断する相も変わらぬ日帝国家権力の植民地主義暴力を撃つ闘いこそ求められる。日本政府・防衛省は埋立申請を撤回せよ！

振興策（ばらまき）「アメ」と恫喝「ムチ」を駆使して買弁勢力を育てて地域を分断し、軍事植民地化政策を貫徹する、理不尽なことが、沖縄で何度となく繰り返されてきた。この理不尽な軍事植民地化への抵抗の中から、日米両帝国主義からの自立解放、沖縄の自己決定権を求める闘いが形成されてきた。「私たちは北に向かうと、なぜか心が寒くなる。…逆に南に向かうと世果報（ゆがふ）（五穀豊穡、幸いなる世）がもたらされ…心が安らぐのである」（大田静男前掲書）。東アジア近現代史の中で歴史的に形成されてきた琉球列島の人々の心情に真摯に向き合う中からしか、日沖人民連帯の道筋は見えてこない。

沖縄人民の長期持続の抵抗闘争に呼応し、東アジアの残存冷戦構造を解体し、継続する〈戦争と占領〉に終止符を打つ闘いが求められている。安倍9条改憲政権粉砕！日本国家解体！沖縄自立解放闘争に連帯し琉球列島の更なる軍事拠点化を阻止しよう！

川音勉さんを偲ぶ会のご案内

11月16日（土）18時半 連合会館（JR御茶ノ水駅徒歩5分）
会費：5000円（『川音勉論集』含む）
主催：実行委員会

川音勉論集

〈共産主義者同盟首都圏委員会・新たなる出立に際して〉

★目次：共産主義運動のためのテーゼ二〇〇四（2004）／戦術問題についてのわれわれの見解（1986）／第五回総会報告（1988）／現代世界の政治経済的分析視座の獲得のために（1989）／90年代の階級闘争と我々の政治と組織（1990）／第八回総会報告（1993）／国独資論ノート（1999）／共産主義運動の可能性と不可能性1（2000）／共産主義運動の可能性と不可能性2（2001）／共産主義運動の組織問題（2005）／次世代共産主義運動への提言（1996）／沖縄自立経済・再考（2007）／沖縄の〈自己決定権〉に向き合う、日本の主権性創発のために（2008）／共産同（統一委員会）政治集会への連帯アピール（2008）／協議会の結成によせて（2009）／4.28反戦行動連帯アピール（2013）

■川音勉論集・刊行委員会■
〒160-0023東京都新宿区西新宿7-3-10山京ビル503-201